九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

日本の全国病院における外国人看護師受け入れに関する調査（第３報）：地域別差異の検討

川口，貞親
産業医科大学産業保健学部 ： 教授

平野，裕子
九州大学大学院医学研究院保健学部門 ： 准教授

大野，俊
九州大学アジア総合政策センター ： センター長，教授

https://doi.org/10.15017/17933

出版情報：九州大学アジア総合政策センター紀要. 5, pp.147-152, 2010-06-30. 九州大学アジア総合政策センター
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

日本の全国病院における外国人看護師受け入れに関する調査(第３報)
―― 地域別差異の検討 ――

A Nationwide Survey on Acceptance of Foreign Nurses in Japan's Hospitals (3): Examinations of Regional Differences

川口 貞親
(産業医科大学産業保健学部教授)
平野 裕子
(九州大学大学院医学研究院保健学部門准教授)
大野 俊
(九州大学アジア総合政策センター長・教授)
KAWAGUCHI, Yoshichika
(Professor, School of Health Sciences, University of Occupational and Environmental Health)
HIRANO, O. Yuko
(Associate Professor, School of Medical Sciences, Kyushu University)
OHNO, Shun
(Director and Professor, Kyushu University Asia Center)

Abstract

In previous reports published in Vol. 3 of Bulletin of Kyushu University Asia Center (2009), we reported an outline of a survey of attitudes regarding the acceptance of foreign nurses that was conducted at medium- and large-scale hospitals throughout Japan from January to February 2008, and an analysis of the hospitals and the respondents based on attributes. This is a follow-up to that report, and we have studied the regional differences in the survey results regarding the acceptance of foreign nurses.

We divided the entire country of Japan into 9 regional blocks to conduct our analysis. Regions with a high proportion of responses stating "We want to employ foreign nurses" included Kanto (excluding Tokyo), Chugoku, and Kansai, whereas regions with a high proportion of responses stating "We do not want to employ foreign nurses" included Shikoku and Tohoku. Regarding reasons for wanting to employ foreign nurses, the most common response provided by hospitals in Hokkaido, Kanto, Tokyo, Chubu, Kansai, and Chugoku was "In order to resolve the shortage of nurses as best as possible", while the most common responses provided by hospitals in Tohoku, Shikoku, and Kyushu was "In order to cooperate as part of international exchange". It became clear that attitudes regarding the acceptance of foreign nurses and reasons for wanting to or not wanting to accept foreign nurses differed between regions, and it was believed that these differences reflected the various circumstances of each region, such as the status of shortages of nurses.

Key words : Acceptance of foreign nurses, First attitude survey of hospitals throughout Japan, Shortage of Japanese nurses, Regional differences

要 旨

筆者は、2008年初頭に日本全国の中規模・大規模病院を対象に実施した外国人看護師受け入れに関する意識調査の概要、および病院および回答者の属性別分析について先に報告済みだが、本稿ではこの調査結果の地域別差異を検討した。全国を９つの地域ブロックに分類して分析した結果、「外国人看護師を採用したい」との回答の割合が高かった地域は関東（東京を除く）、中国、関西で、逆に「採用したくない」の回答割合が高かったのは四国、東北であった。採用してみたい理由としては、北海道、関東、東京、中部、関西、中国では「看護師不足を少し

でも解消したいから」を挙げた病院の割合が最も高かった一方、東北、四国、九州では「国際交流の一環として協力したいから」を理由として挙げた病院の割合が最も高かった。外国人看護師受け入れに関する考え方、受け入れたい理由、受け入れたくない理由は地域によって異なることが明らかになったが、看護師不足の状況など、地域の様々な事情が反映されていると考えられた。

キーワード：外国人看護師受け入れ、全国の病院対象の初の意識調査、日本人看護師不足、地域別差異

１．はじめに

2008年１月から２月にかけて日本全国の病院を対象に実施した外国人看護師受け入れに関する意識調査の概要と、病院および回答者の属性別分析については、『九州大学アジア総合政策センター紀要』第３号で報告した（川口、平野、大野、2009；平野、川口、大野、2009)。本稿はその続編であり、外国人看護師受け入れに関する調査結果の地域別差異の検討を試みた。

２．調査対象および方法

調査対象は、全国各地の300床以上の医療機関である。厚生労働省の「日比経済連携協定に基づくフィリピン人看護師・介護福祉士候補者の適正な受け入れについて」の看護師候補者が就労する受け入れ施設の要件[1]を参考とし、300床以上の医療機関に絞った。規模の大きい医療機関ほど、この要件を満たしている可能性が高いと推測できたからである。『病院要覧2003－2004年版』（医学書院）を用いて1604病院を選定した。

調査時期は2008年１月から２月にかけてである。対象病院に調査協力依頼文とともに調査票を郵送した。調査協力依頼文には調査の目的を記載し、協力の有無や回答内容によって不利益を被ることがないこと、調査票回収後は病院名および回答者が特定されない形で処理する旨を記した。調査票は病院長宛に郵送したが、院長が必ず回答するのではなく、各病院の意見について回答頂けるのであれば、看護部長や事務長など、他の者が回答してもさしつかえないことを依頼文に明記した。回答後は同封の返信用封筒に調査票を入れ、投函することを依頼した。

主な質問内容は、「日本における外国人看護師の受け入れについて」「貴院における外国人看護師の研修生の受け入れについて」「貴院における外国人看護師の受け入れについて」「外国人看護師および研修生に関する情報について」である。

本稿では、地域別の特徴を探ることが目的である。分析を進める上で、次のように全国を９つの地域に分類した。

①北海道、②東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、③関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川)、④東京、⑤中部（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知)、⑥関西（三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、⑦中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口)、⑧四国（徳島、香川、愛媛、高知)、⑨九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

３．調査結果

1604病院に調査票を発送したが、16病院については宛先不明や閉院のために調査票がそのまま返送されてきた。最終的に541病院から回答が寄せられ、回収率は34.1%であった。地域別の回答数および回収率は、北海道36（40.9%)、東北45（35.7%)、関東85（29.7%)、東京47（35.9%)、中部97（37.2%)、関西95（31.7%)、中国35（29.9%)、四国26（37.1%)、九州75（35.9%）である。

図１に、地域別にみた外国人看護師の採用についての回答結果を示した。回答肢の「日本人と同様の基準で採用したい」「外国人看護師枠を決めて採用したい」を合わせた「採用したい」の回答は、全国平均で46.1%であった。地域別の割合で最も高かったのは関東の64.7%で、次いで中国54.3%、関西49.5%、四国42.3%、中部42.3%、北海道38.9%、東北37.7%、九州37.3

1 日本・フィリピン経済連携協定に基づくフィリピン看護師候補者の受け入れ要件としては、①看護学生の臨地実習にかかる実習指導者が配置されていること、②看護師・准看護師の員数が入院患者３人に対して１人以上の配置であること、③看護職員の半数以上が看護師であること―などが挙げられている（秋山、2008：23)。

%、東京36.2%―の順であった。一方、「採用したくない」の回答は、全国平均19.0%であったが、地域別の割合で最も高かったのは四国の30.8%で、次いで東北28.9%、東京23.4%、中部20.6%、九州20.0%、中国17.1%、北海道16.7%、関西13.7%、関東12.9%―の順であった。

表１に、地域別にみた「貴院で外国人看護師を採用してみたい理由」を示した。北海道、関東、東京、中部、関西、中国では「看護師不足を少しでも解消したいから」を挙げた病院の割合が最も高かった。これに対して、東北、四国、九州では「国際交流の一環として協力したいから」を理由として挙げた病院の割合が最も高かった。

採用したい理由ごとにみてみると、「看護師不足を少しでも解消したいから」を理由に挙げた病院の割合は、関西が最も高く72.3%、次いで関東70.9%、東京70.6%であった。「国際交流の一環として協力したいから」を理由に挙げた病院の割合では東北が最も高く76.5%、次いで九州75.0%、四国72.7%であった。「院内の人間関係を活性化させたいから」では関東、関西での回答割合が高く、それぞれ36.4%、36.2%であった。「院内の看護レベルを向上させたいから」を理由に挙げた病院の割合は、北海道、四国が最も高く27.3%であった。「外国人患者に対する看護を担当してもらいたいから」では、四国の病院の割合が最も高く27.3%であった。

表２に、地域別にみた「貴院で外国人看護師を採用したくない」あるいは「採用するかどうかわからない」という理由を示した。「外国人

図１　地域別にみた外国人看護師の採用についての回答結果

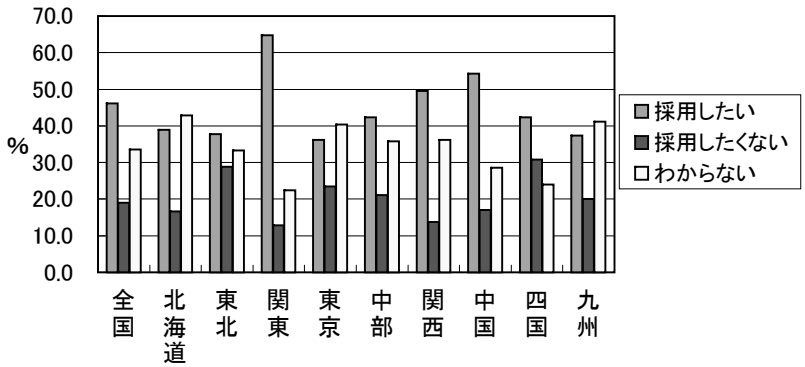

表１　地域別にみた「外国人看護師を採用してみたい」理由（複数回答可）

採用してみたい理由	全国 (N=249)	北海道 (N=14)	東北 (N=17)	関東 (N=55)	東京 (N=17)	中部 (N=41)	関西 (N=47)	中国 (N=19)	四国 (N=11)	九州 (N=28)
看護師不足を少しでも解消したいから	64.7	50.0	47.1	70.9	70.6	65.9	72.3	68.4	63.6	53.6
国際交流の一環として協力したいから	54.6	35.7	76.5	49.1	47.1	58.5	42.6	52.6	72.7	75.0
院内の人間関係を活性化させたいから	31.3	35.7	35.3	36.4	35.3	26.8	36.2	10.5	27.3	28.6
院内の看護レベルを向上させたいから	20.9	27.3	17.6	23.6	17.6	14.6	25.5	15.8	27.3	25.0
外国人患者に対する看護を担当してもらいたいから	12.9	14.3	17.6	10.9	5.9	12.2	19.1	10.5	27.3	3.6
国の政策に協力したいから	11.2	7.1	11.8	16.4	17.6	12.2	4.3	15.8	0	14.3
外国人看護師を採用することで、病院として宣伝になるから	8.4	7.1	5.9	10.9	0	9.8	8.5	5.3	18.2	7.1

看護師へのサポートが大変そうだから」を理由に挙げた病院の割合が最も高かったのは、北海道、東北、関東、中部、九州の５地域であった。「日本語能力に不安があるから」を理由に挙げた病院の割合が最も高かったのは、北海道、東京、関西、中国、四国の５地域であった。

理由別にみてみると、「外国人看護師へのサポートが大変そうだから」を理由に挙げた病院の割合は、中部が最も高く59.3%、次いで東北の57.1%であった。「日本語能力に不安があるから」を理由に挙げた病院の割合は四国が最も高く64.3%、次いで東京の56.7%と続いた。「患者や家族に受け入れられないと思うから」という理由を挙げたのは、東北が最も高く42.9%、次いで北海道の38.1%であった。「院内で看護師の数は不足していないから」を理由として挙げたのは、四国が最も割合が高く42.9%であった。「外国人看護師は日本の病院に適応できないと思うから」という理由は、北海道で最も割合が高く19.0%であった。「院内の看護レベルの向上につながらないと思うから」との理由は、九州で最も割合が高く20.0%であった。

４．考　察

本稿では外国人看護師受け入れに関する調査結果の地域別差異の検討を行った。その結果、受け入れに関する考え方は地域によって多少なりとも異なることが明らかになった。さらに、受け入れたい理由、受け入れたくない理由などでも、地域別の差異や特徴がみられた。看護師不足の状況の違いなど、地域の様々な事情が反映されていると考えられる。

本調査との関連で、日本・東南アジア諸国間の経済連携協定（EPA）に基づいて来日のインドネシア人看護師候補者第１陣と第２陣およびフィリピン人看護師候補者第１陣を受け入れた医療機関数の地域別一覧を、表３に示した（受け入れ機関数は延べ数で表示）。これまでの実績では、受け入れ機関の数は関西が最も多く、次いで中部が多かった。これらの実績はあくまでも受け入れ機関数であって、受け入れ希望を事業当局者に出したものの候補者とのマッチングの段階で受け入れに至らなかったケースなどは含まれておらず、全国の医療機関から出された候補者採用希望の状況は不明である。また、本調査結果第２報の回答者の属性別分析の中でも示したように、回答者が看護職か非看護職かによって、外国人看護師候補者受け入れに対する意識に違いがみられる（平野、川口、大野、2009）。[2]

本調査の結果では、「外国人看護師を受け入れたい」との回答の割合が相対的に高かったの

表２　地域別にみた「外国人看護師を採用したくない」あるいは「採用するかどうかわからない」理由（複数回答可）

採用したくない、あるいは採用するかどうかわからない理由	全国 (N＝285)	北海道 (N＝21)	東北 (N＝28)	関東 (N＝30)	東京 (N＝30)	中部 (N＝54)	関西 (N＝47)	中国 (N＝16)	四国 (N＝14)	九州 (N＝45)
外国人看護師へのサポートが大変そうだから	51.2	52.4	57.1	56.7	46.7	59.3	48.9	37.5	50.0	48.9
日本語能力に不安があるから	46.7	52.4	39.3	40.0	56.7	50.0	51.1	50.0	64.3	35.6
患者や家族に受け入れられないと思うから	29.1	38.1	42.9	30.0	36.7	18.5	21.3	31.3	35.7	28.9
院内で看護師の数は不足していないから	18.6	9.5	17.9	26.7	10.0	9.3	19.1	18.8	42.9	26.7
外国人看護師は日本の病院に適応できないと思うから	9.5	19.0	17.9	10.0	10.0	11.1	2.1	6.3	7.1	6.7
院内の看護レベルの向上につながらないと思うから	9.1	14.3	10.7	10.0	3.3	3.7	8.5	6.3	0	20.0
外国人看護師の看護実践能力が高いとは思えないから	7.0	9.5	3.6	10.0	10.0	7.4	6.4	0	0	8.9
日本人スタッフに受け入れられないと思うから	6.3	4.8	7.1	16.7	3.3	7.4	0	6.3	14.3	4.4

2　例えば、「日本が外国人看護師を導入することに関心がある」との回答者の割合は、看護職の方が非看護職よりもやや高かった。

表３　外国人看護師の受け入れ施設数一覧

地　域	地域別合計施　設　数	(%)	都道府県	都道府県別合計施設数	インドネシア第１陣	フィリピン第１陣	インドネシア第２陣
北海道	3	1.7%	北海道	3	0	1	2
東　北	6	3.4%	青　森	1	1	0	0
			岩　手	0	0	0	0
			宮　城	1	0	0	1
			秋　田	1	0	0	1
			山　形	1	1	0	0
			福　島	2	0	0	2
関　東	23	13.1%	茨　城	1	0	0	1
			栃　木	5	3	2	0
			群　馬	2	0	0	2
			埼　玉	3	1	2	0
			千　葉	4	1	1	2
			神奈川	8	3	2	3
東　京	18	10.3%	東　京	18	4	5	9
中　部	37	21.1%	新　潟	3	1	2	0
			富　山	3	1	1	1
			石　川	1	0	0	1
			福　井	1	0	0	1
			山　梨	0	0	0	0
			長　野	4	2	0	2
			岐　阜	9	4	2	3
			静　岡	4	0	3	1
			愛　知	12	3	3	6
関　西	51	29.1%	三　重	0	0	0	0
			滋　賀	0	0	0	0
			京　都	5	1	2	2
			大　阪	20	2	4	14
			兵　庫	18	6	3	9
			奈　良	3	2	0	1
			和歌山	5	1	2	2
中　国	15	8.6%	鳥　取	2	1	1	0
			島　根	0	0	0	0
			岡　山	5	0	1	4
			広　島	4	1	1	2
			山　口	4	2	1	1
四　国	6	3.4%	徳　島	3	0	1	2
			香　川	1	0	0	1
			愛　媛	1	0	1	0
			高　知	1	0	1	0
九　州	16	9.1%	福　岡	7	3	3	1
			佐　賀	3	1	0	2
			長　崎	1	0	0	1
			熊　本	3	1	0	2
			大　分	1	1	0	0
			宮　崎	0	0	0	0
			鹿児島	1	0	0	1
			沖　縄	0	0	0	0
合　計	175	100%		175	47	45	83

(出所) 厚生労働省の作成資料

が関東、中国、関西、「採用したくない」の回答の割合が高かったのが四国、東北、東京であり、EPA に基づく受け入れ機関数の実績の傾向とは幾分異なる。

筆者が実施した全国の医療機関対象の意識調査は、外国人として初めて集団的に来日したインドネシア人看護師候補者の受け入れ開始(2008年８月）前に実施したものであり、その後、各医療機関の受け入れについての考え方が変化していることも考えられる。それに加えて、理事長、病院長、看護部長ら病院幹部の意思に基づく積極的受け入れというよりも、政府の要望を含め外部からの要因が働いて受け入れた機関もあると考えられる。

EPA に基づいて来日の外国人看護師（候補者）受け入れに関する医療機関関係者の意識については、引き続き調査を継続して、その変化などを把握していきたいと考えている。

※本研究は、九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト「日本の労働市場開放をめぐる国際社会学的研究―介護・看護分野を中心に」(2007～2009年度）(研究代表：大野俊）の成果の一部である。

参考文献

秋山伸一、2008、「経済連携協定に基づくフィリピン・インドネシアからの看護師・介護士の受入れに向けて」、大野俊・小川玲子編『国際シンポジウム「グローバル化する看護と介護―医療・福祉分野への外国人労働者参入をめぐって」報告書』：23–35.

川口貞親、平野（小原）裕子、大野俊、2009、「日本全国の病院における外国人看護師受け入れに関する調査（第１報）結果の概要」、『九州大学アジア総合政策センター紀要』 第３号：53–58.

平野（小原）裕子、川口貞親、大野俊、2009、「日本全国の病院における外国人看護師受け入れに関する調査（第２報）病院および回答者の属性分析」、『九州大学アジア総合政策センター紀要』 第３号：59–65.